

1辰第1009号  
令和元年8月26日

辰野町長 武居 保男 様

辰野町監査委員 三澤 基孝

辰野町監査委員 矢ヶ崎紀男

平成30年度辰野町公営企業会計決算及び  
経営健全化の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成30年度辰野町公営企業会計の歳入歳出決算、関係諸帳簿及び証拠書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

# 平成30年度辰野町公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### ① 審査の対象

平成30年度 辰野町上水道事業  
平成30年度 町立辰野病院事業

### ② 審査の期日

令和元年7月30日  
令和元年8月 5日

審査の場所 辰野町役場会議室・辰野病院会議室

### ③ 審査の手続

平成30年度辰野町公営企業会計の決算の審査は、町長から提出された決算書類の内容について

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算は、議決の趣旨に沿って合理的かつ効率的に執行されているか
- (3) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

などを重点に、会計帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め関係者から聴取し、例月出納検査の結果も参考に、決算審査を実施した。

## 第2 審査の結果

各事業の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に則って、各公営企業の会計規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、各事業の経営についても、地方公営企業法の基本原則に沿って、適切に運営されているものと認められた。

# I. 辰野町上水道事業

## 第1 経営の状況

### 業務実績

平成30年度における上水道事業は、年度末給水人口が前年度に比べ0.9%減、18,480人と年々減少、年度末給水件数は0.1%増の7,895件である。年間総配水量は前年度に比べ3.3%減の2,231,538 m<sup>3</sup>、年間総有収水量は前年度に比べ1.0%減の1,968,048 m<sup>3</sup>である。

また過去3年間の業務量の推移は下表のとおりである。

総収益は395,720,210円（営業収益319,815,750円、営業外収益75,904,460円、特別利益0円）で、前年度に比べ2.3%、9,470,435円の減である。給水人口の減少、受託工事収益の減、雑収益の減が主な要因である。

一方、総費用は355,314,494円（営業費用325,365,136円、営業外費用29,949,358円）で、前年度に比べ0.1%、507,546円の減となり、収支差引きでは40,405,716円の経常利益を出し、前年度から引き続き黒字決算となった。

【表1】業務量

事 項	単位	30年度	29年度	28年度	対前年度比	
年度末給水人口	人	18,480	18,648	18,801	99.1%	
年度末給水件数	件	7,895	7,889	7,915	100.1%	
計画給水人口	人	19,100	19,100	19,100	100.0%	
普及率	%	99.9	99.9	99.9	100.0%	
配水量	年間総配水量	m <sup>3</sup>	2,231,538	2,307,893	2,510,930	96.7%
	1日平均配水量	m <sup>3</sup>	6,114	6,323	6,879	96.7%
	1日最大配水量	m <sup>3</sup>	7,217	7,823	8,606	92.3%
有収水量	年間総有収水量	m <sup>3</sup>	1,968,048	1,988,339	2,001,310	99.0%
	1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	5,392	5,447	5,483	99.0%
	1日1人平均有収水量	L	292	292	292	100.0%
有収率	%	88.2	86.2	79.7	102.3%	
供給単価	円/m <sup>3</sup>	161.7	160.9	160.6	100.5%	
給水原価	円/m <sup>3</sup>	148.9	149.0	145.3	99.9%	
供給収益	円/m <sup>3</sup>	12.8	11.9	15.3	107.6%	

【表 2】経営成績

(単位：千円)

年 度		総収益	総費用	純利益
平成 2 8 年度 A		407,296	364,213	43,083
平成 2 9 年度 B		405,191	355,822	49,369
平成 3 0 年度 C		395,720	355,319	40,401
前年度対比	A	100.0%	100.0%	100.0%
	B/A	99.5%	97.7%	114.6%
	C/B	97.7%	99.9%	81.8%

## 第 2 決算状況

## ① 収益的収支

収益的収入の決算額は 421,817,499 円で、前年度に比べ 2.2%、9,372,450 円の減である。

収益的支出の決算額は 361,887,732 円で、前年度に比べ 0.2%、623,609 円の減である。

【表 3】収益的収支の状況 (決算額) ※税込み

(単位：円)

区 分	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	対前年度比
水道事業収益	421,817,499	431,189,949	433,409,940	97.8%
営業収益	345,368,607	346,267,834	349,112,339	99.7%
営業外収益	76,448,892	84,922,115	84,297,601	90.0%
特別利益	0	0	0	-
水道事業費用	361,887,732	362,511,341	370,594,865	99.8%
営業費用	331,933,381	320,092,686	325,561,278	103.7%
営業外費用	29,949,358	42,418,655	45,033,587	70.6%
特別損失	4,993	0	0	-
差 引	59,929,767	68,678,608	62,815,075	87.3%

## ② 資本的収支

資本的収入の合計は 179,342,411 円で、前年度に比べ 33.2%、89,154,979 円の減である。国庫・県補助金と企業債借入金及び企業債元金償還に伴う一般会計負担金が主な内容である。

資本的支出の合計は 368,006,247 円で、前年度に比べ 18.2%、82,097,467 円の減である。建設改良費として平成 29 年度繰越事業の藤沢水源整備事業工事費、企業債償還金が主である。

なお、当年度の資本的収支不足額 188,663,836 円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

**【表 4】資本的収支状況（決算額）** ※税込み (単位：円)

項 目		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
収 入	国県補助金	27,851,782	50,746,407	18,072,000
	企業債	138,400,000	205,000,000	125,000,000
	負担金	13,090,629	12,750,983	12,450,063
	出資金	0	0	0
	固定資産売却代金	0	0	0
	収入合計 (A)	179,342,411	268,497,390	155,522,063
支 出	建設改良費	244,919,001	343,401,952	204,411,314
	企業債償還金	123,087,246	106,701,762	102,775,173
	支出合計 (B)	368,006,247	450,103,714	307,186,487
差引過不足 (C)		△ 188,663,836	△ 181,606,324	△ 151,664,424
C の 補 填 財 源	前年度損益勘定留保資金	111,011,810	143,661,067	137,194,844
	当年度損益勘定留保資金	61,906,889	16,067,366	0
	消費税資本的収支調整額	15,745,137	21,877,891	14,469,580
	建設改良積立金	0	0	0
計 (D)		188,663,836	181,606,324	151,664,424
差引過不足金 (C-D)		0	0	0

## ③ 損益計算

営業収益は 319,815,750 円で、前年度に比べ 0.3%、827,725 円の減で、給水収益は 318,173,411 円で、前年度に比べ 0.6%、1,828,112 円減少している。

営業外収益は 75,904,460 円で、前年度に比べ 10.2%、8,642,710 円の減である。

営業費用は 325,365,136 円で、前年度に比べ 3.8%、11,961,751 円の増である。

営業外費用は 29,949,358 円で、前年度に比べ 29.4%、12,469,297 円の減である。

以上の結果、当年度は純利益が 40,401,093 円となり、黒字決算となった。

【表5】損益計算書

(単位：円)

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	前年度対比
<b>営業収益</b>	319,815,750	320,643,475	323,274,610	△ 827,725	99.7%
給水収益	318,173,411	320,001,523	321,493,363	△ 1,828,112	99.4%
受託工事収益	0	131,481	1,365,185	△ 131,481	0.0%
その他営業	1,642,339	510,471	416,062	1,131,868	321.7%
<b>営業外収益</b>	75,904,460	84,547,170	84,021,127	△ 8,642,710	89.8%
利息・配当	451,536	786,127	759,843	△ 334,591	57.4%
負担金	13,906,240	11,223,038	10,926,014	2,683,202	123.9%
長期前受金戻入	61,190,396	59,373,895	72,091,117	1,816,501	103.1%
雑収益	356,288	13,164,110	244,153	△ 12,807,822	2.7%
特別利益	0	0	0	0	0.0%
<b>収益合計</b>	395,720,210	405,190,645	407,295,737	△ 9,470,435	97.7%
<b>営業費用</b>	325,365,136	313,403,385	319,179,786	11,961,751	103.8%
原水・浄水	36,088,956	30,094,783	29,653,547	5,994,173	119.9%
配水・給水	39,242,772	49,125,212	45,828,974	△ 9,882,440	79.9%
受託工事費	0	141,400	1,396,800	△ 141,400	0.0%
総 係 費	49,851,084	47,705,058	49,943,075	2,146,026	104.5%
減価償却費	192,261,975	181,359,369	179,667,439	10,902,606	106.0%
資産減耗費	6,819,994	4,861,424	12,674,702	1,958,570	140.3%
その他営業	1,100,355	116,139	15,249	984,216	947.4%
<b>営業外費用</b>	29,949,358	42,418,655	45,032,796	△ 12,469,297	70.6%
支払利息	27,121,817	29,660,855	32,121,507	△ 2,539,038	91.4%
雑支出	2,827,541	12,757,800	12,911,289	△ 9,930,259	22.2%
<b>費用合計</b>	355,314,494	355,822,040	364,212,582	△ 507,546	99.9%
<b>経常利益</b>	40,405,716	49,368,605	43,083,155	△ 8,962,889	81.8%
特別損失	4,623	0	34,320	4,623	-
<b>当年度純利益</b>	40,401,093	49,368,605	43,048,835	△ 8,967,512	81.8%
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	11,438,742	13,861,376	20,778,221	△ 2,422,634	82.5%
未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	-
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	51,839,835	63,229,981	63,827,056	△ 11,390,146	82.0%

④ 未収金の状況

水道使用料未収金のうち現年度分は4,681,778円で、前年度に比べ46.2%、1,478,403円と大幅に増えたが、過年度は7,825,908円で前年度に比べ23.3%、2,378,582円の減である。

【表6】上水道未収金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
水道使用料未収金	12,507,686	現年度 4,681,778 (前年比 146.2%)
		過年度 7,825,908 (前年比 76.7%)
その他未収金	3,000	現年度 3,000 (前年比 0.02%)
		過年度 0 (前年比 0.0%)
合 計	12,510,686	

審 査 意 見

- 1 上水道事業会計の主たる収入は給水収益であるが、給水件数は増加したものの、給水人口の減少に伴い、有収水量も減少した。前年から引き続き漏水調査業務委託を実施し、新たな漏水箇所の発見・修繕を行い、有収率は88.2%と2.0ポイント上昇した。支出面においては経費節減に努力されている。40,401,093円の当年度純利益を計上し、前年度繰越利益剰余金を含めた当年度未処分利益剰余金は51,839,835円となった。なお、未処分利益剰余金のうち条例による処分として減債積立金に20,000千円、利益積立金に10,000千円、建設改良積立金に20,000千円を積立てている。
- 2 事業の実施にあたっては、老朽化した水道設備、機械、管路の更新及び耐震化を計画的に取り組んでいる。平成29年度からの繰越事業である藤沢水源整備事業及び県道与地辰野線配水管布設工事を実施した。また、中の橋地区における配水管拡張工事では、配水管を拡張し当該地区を上水道に統合した。老朽施設等の更新工事として神戸送水ポンプ更新工事、神戸水源予備ポンプ製作工事、北湯舟配水流量計更新工事を実施。今後も、健全な運営と安全な水の安定供給の維持に努められたい。
- 3 水道使用料の未収金については年々減少傾向にあり、徴収率については向上している。基本的な対策を引き続き行い、今後は新たな取り組みに挑戦され、納入者の不公平感を招くことのないよう、しっかりとした対策を講じられたい。  
安定した収益を得るため、収納確保の強化に努め、事業会計の健全化に今後も一層努力をされたい。

## Ⅱ. 町立辰野病院事業

### 第1 経営の状況

#### 業務実績

平成30年度の入院患者数は30,901人で、前年度に比べ1.1%、350人の増、外来患者数は63,912人で、前年度に比べ2.1%、1,319人の増となった。

総収益は、2,104,147,853円（医業収益1,659,452,215円、医業外収益444,695,638円）で、前年度に比べ2.2%、46,476,997円減である。

総費用は、2,096,373,875円（医業費用2,046,889,724円、医業外費用49,484,151円）で前年度に比べ2.1%、44,319,574円減である。

この結果、7,773,978円の黒字決算となった。

なお、一般会計からの繰入金は、477,000千円である。

【表7】患者数推移

(単位:人)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
入院	30,901	30,551	28,232	27,363	25,343	26,020
外来	63,912	62,593	63,959	68,482	69,324	71,025
合計	94,813	93,144	92,191	95,845	94,667	97,045

【表8】経営成績

※税抜き

(単位:千円)

年 度		総収益	総費用	純利益
平成28年度	A	2,168,243	2,233,244	△ 65,001
平成29年度	B	2,150,625	2,140,694	9,931
平成30年度	C	2,104,148	2,096,374	7,774
前年度との対比	A	100.0%	100.0%	100.0%
	B/A	99.2%	95.9%	-15.3%
	C/B	97.8%	97.9%	78.3%



## 第2 決算状況

### ① 収益的収支

収益的収入の決算額は2,110,769,256円で、前年度に比べ2.1%、46,103,365円の減である。

収益的支出の決算額は2,109,897,045円で、前年度に比べ1.9%、41,455,090円の減である。

【表9】収益的収支の状況（決算額） ※税込み (単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度対比
病院事業収益	2,110,769,256	2,156,872,621	2,174,272,167	97.9%
医業収益	1,665,661,437	1,695,312,177	1,623,354,307	98.3%
医業外収益	445,107,819	461,560,444	473,104,943	96.4%
特別利益	0	0	0	—
病院事業費用	2,109,897,045	2,151,352,135	2,244,519,676	98.1%
医業費用	2,070,865,928	2,109,364,929	2,120,538,020	98.2%
医業外費用	39,031,117	41,987,206	46,168,729	93.0%
特別損失	0	0	77,812,927	—
差 引	872,211	5,520,486	△ 70,247,509	15.8%

### ② 資本的収支

資本的収入の合計は5,000,000円である。収入の内訳は一般会計からの出資金である。

資本的支出の合計は203,592,549円で、建設改良費、企業償還金の減により38,123,047円の減である。

なお、当年度の資本的収支不足額198,592,549円は、当年度及び過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

【表10】資本的収支状況（決算額）

※税込み

（単位：円）

項 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度 対比
収 入	企業債				-
	他会計負担金				-
	他会計繰入金				-
	補助金				-
	出資金	5,000,000	10,000,000	10,000,000	50.0%
	収入合計（A）	5,000,000	10,000,000	10,000,000	50.0%
支 出	建設改良費	28,338,002	37,030,802	38,065,533	76.5%
	企業債償還金	175,254,547	204,684,794	217,388,038	85.6%
	支出合計（B）	203,592,549	241,715,596	255,453,571	84.2%
内、翌年度繰越分収入額		0	0	0	-
差引過不足（C）		△ 198,592,549	△ 231,715,596	△ 245,453,571	85.7%
C の 補 填 財 源	当年度及び過年度分 損益勘定留保資金	196,953,699	229,858,189	243,573,745	85.7%
	当年度分消費税資本的収支 調整額	1,638,850	1,857,407	1,879,826	88.2%
	建設改良積立金				-
(D) 計		198,592,549	231,715,596	245,453,571	85.7%
差引過不足金（C-D）		0	0	0	-

## ③ 損益計算

医業収益は1,659,452,215円で、前年度に比べ1.8%、29,692,949円の減である。このうち入院収益は872,273,766円で、前年度に比べ1.7%、14,320,889円の増、外来収益は635,223,910円で、前年度に比べ7.4%、50,584,223円の減となっている。また他会計負担金は76,000,000円で前年度に比べ0.1%、100,000円の減となっている。

医業外収益は444,695,638円で、前年度に比べ3.6%、16,784,048円の減である。主なものは他会計負担金・補助金、資本費繰入収益である。

医業費用は2,046,889,724円で前年度に比べ1.9%、39,441,834円の減である。このうち給与費は2.2%、24,672,972円増となった。また、減価償却費は前年に比べ4.4%、10,093,714円の減、材料費は前年に比べ17.9%、51,406,690円の減、経費は前年に比べ0.4%、1,718,145円の減である。

医業外費用は49,484,151円で、前年度に比べ9.0%、4,877,740円の減で、企業債利息、消費税雑支出等である。以上の結果、当年度は経常利益が7,773,978円となり黒字決算となった。

【表 1 1】損益計算

※ (税抜き)

(単位：円)

項 目	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	前年度比較	前年度 対比
<b>医業収益</b>	1,659,452,215	1,689,145,164	△ 29,692,949	98.2%
入院収益	872,273,766	857,952,877	14,320,889	101.7%
外来収益	635,223,910	685,808,133	△ 50,584,223	92.6%
その他医業収益	75,954,539	69,284,154	6,670,385	109.6%
他会計負担金	76,000,000	76,100,000	△ 100,000	99.9%
<b>医業費用</b>	2,046,889,724	2,086,331,558	△ 39,441,834	98.1%
職員給与費	1,122,537,897	1,097,864,925	24,672,972	102.2%
材 料 費	234,987,560	286,394,250	△ 51,406,690	82.1%
経 費	463,379,654	465,097,799	△ 1,718,145	99.6%
減価償却費	221,764,722	231,858,436	△ 10,093,714	95.6%
資産減耗費	611,762	1,255,276	△ 643,514	48.7%
研究研修費	3,608,129	3,860,872	△ 252,743	93.5%
<b>(医業損失)</b>	387,437,509	397,186,394	△ 9,748,885	97.5%
<b>医業外収益</b>	444,695,638	461,479,686	△ 16,784,048	96.4%
受取利息配当金	908	797	111	113.9%
他会計補助金	127,197,000	137,352,000	△ 10,155,000	92.6%
補 助 金	5,498,000	1,375,000	4,123,000	399.9%
他会計負担金	170,627,000	170,988,000	△ 361,000	99.8%
前期前受金戻入	35,152,184	36,622,422	△ 1,470,238	96.0%
資本費繰入収益	98,176,000	107,760,000	△ 9,584,000	91.1%
その他医業外収益	8,044,546	7,381,467	663,079	109.0%
他会計繰入金	0	0	0	—
<b>医業外費用</b>	49,484,151	54,361,891	△ 4,877,740	91.0%
支払利息・企業債諸費	1,911,290	3,146,541	△ 1,235,251	60.7%
その他医業外費用	47,572,861	51,215,350	△ 3,642,489	92.9%
<b>経常利益</b>	7,773,978	9,931,401	△ 2,157,423	78.3%
<b>特別利益</b>	0	0	0	—
<b>特別損益</b>	0	0	0	—
<b>当年度純利益</b>	7,773,978	9,931,401	△ 2,157,423	78.3%
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	△ 48,084,417	△ 58,015,818	9,931,401	82.9%
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>	0	0	0	—
<b>当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)</b>	△ 40,310,439	△ 48,084,417	7,773,978	83.8%

【表 1 2】医業費用の機能分析

(単位:千円)

項 目	平成 3 0 年度		平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		前年度比
	金 額	構比率	金 額	構比率	金 額	構比率	
給与費	1,122,538	53.5%	1,097,865	51.3%	1,125,857	50.4%	102.2%
材料費	234,988	11.2%	286,394	13.4%	279,367	12.5%	82.1%
経 費	463,380	22.1%	465,098	21.7%	447,336	20.0%	99.6%
減価償却費	221,765	10.6%	231,858	10.8%	241,338	10.8%	95.6%
資産減耗費	612	0.0%	1,256	0.1%	339	0.0%	48.7%
研究研修費	3,608	0.2%	3,861	0.2%	4,121	0.2%	93.4%
医業外費用	49,484	2.4%	54,362	2.5%	57,073	2.6%	91.0%
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	77,813	3.5%	—
合 計	2,096,375	100.0%	2,140,694	100.0%	2,233,244	100.0%	97.9%

## ④ 未収金の状況

医業未収金のうち現年度分は211,926,091円で前年度に比べ4.4%、9,828,807円の減、過年度分は8,464,831円で前年度に比べ9.3%、867,784円の減となっている。

【表 1 3】未収金状況 (30年度)

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
医業未収金	220,390,922	現年度 211,926,091 (前年比 95.6%) 過年度 8,464,831 (前年比 90.7%)
医業外未収金	5,500,479	現年度 5,498,000 (前年比 540.9%) 過年度 2,479 (前年比 皆増)
その他未収金	0	現年度 0 (前年比 同)
合 計	225,891,401	現年度 217,424,091 過年度 8,467,310

## 審査意見

- 1 当病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしている。平成30年度は院内の体制が大きく変動し、県から内科医師の派遣や、11年ぶりに常勤小児科医師の確保、また新たに神経内科の診療も行える体制になった。

総収益は前年度に比べ2.2%減の2,104,148千円、総費用は2.1%減の2,096,374千円と減少したが、純利益は7,774千円と2年連続の黒字決算となった。しかし、医師不足の状況は続いており深刻な状態である。

新病院開院時から減り続けた外来患者数は、院内での様々な取り組みにより入院・外来ともに前年を上回った。

一般会計などからの負担金・補助金についても、前年比5.0%減、477,000千円と減少し、院長の指揮下、改革のプロジェクトの効果が見え始めた。

診療収入については、入院収益が病床利用率の向上により1.7%増、前年比14,321千円の増収となったが、外来収益について、患者数は伸びたものの7.4%減、前年比50,584千円の減収となった。

費用面については、医師の増に伴い給与費は2.2%増となったが、材料費、経費、減価償却費が減少した。今後も常勤医師の確保、午後診療等による収益力強化と費用面の管理強化がしっかり機能することが望まれる。

資本面では正味資本は497,567千円と増加したが、当病院規模としてはいまだ脆弱であり、財務の立て直しが迫られる。現段階では資金不足は生じていないが、多額の繰入金によって運営するなど厳しい状況が続いている。今後も単年度での経常収支は継続して黒字となるよう努力されたい。

- 2 未収金（医業未収金）については、現年度、過年度分共に減少した。今後も早期対応することや、院内の連携、徴収体制の工夫により増やさないよう努力されたい。
- 3 医療事故、院内感染等のリスク管理や日常の医薬材料の取り扱いには万全を期し医師をはじめ職員が患者との信頼関係を築き、医療の透明性に努められたい。

今後も職員の意識改革を継続させることが、地域において信頼される自治体病院経営につながる。引き続き厳しい状況ではあるが、院内改革により改善の兆しが見えているので、今後の方向性をしっかり見据え、経営基盤の強化を図り、安定的で質の高い医療サービスの提供に一層のご尽力を期待する。

## 平成30年度辰野町公営企業の経営健全化審査意見書

### 第1 審査の概要

#### ① 審査の対象

公営企業会計における資金不足比率  
上記の算定の基礎となる事項を記載した書類

#### ② 審査の期日

令和元年8月5日

#### ③ 審査の場所

役場会議室

#### ④ 審査の手続

町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が  
適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 第2 審査の結果

いずれも適正に作成されているものと認められた。

(1) 資金不足比率

平成30年度の法適用企業である辰野町上水道事業会計及び町立辰野病院事業会計並びに法非適用企業である辰野町簡易水道特別会計、辰野町公共下水道特別会計、辰野町特定環境保全公共下水道特別会計及び辰野町農業集落排水処理施設特別会計について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査した。

いずれの会計も資金不足は生じておらず、該当なしとなった。

【表14】 資金不足比率

比 率 名	平成30年度 (%)	経営健全化基準 (%)
辰野町上水道事業会計	—	20
町立辰野病院事業会計	—	20
辰野町簡易水道特別会計	—	20
辰野町公共下水道特別会計	—	20
辰野町特定環境保全 公共下水道特別会計	—	20
辰野町農業集落排水 処理施設特別会計	—	20

ア 資金不足比率

資金不足額（一般会計などの実質赤字に相当する額）が営業収益に占める割合。

30年度決算は、黒字であるため、「—」と標記した。